

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
売上高(千円)	52,684,230	50,960,369	47,135,517	47,258,449	47,774,964
経常利益(千円)	2,537,533	2,419,658	2,523,816	2,768,177	3,558,699
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	1,746,852	1,085,538	1,664,185	1,484,808	855,805
包括利益(千円)	-	-	-	1,430,747	869,817
純資産額(千円)	12,096,805	12,810,372	15,016,793	15,894,069	14,571,475
総資産額(千円)	78,859,169	79,494,657	73,266,048	77,544,988	75,382,624
1株当たり純資産額 (円)	528.50	560.22	596.65	631.54	578.96
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	78.57	47.52	69.41	59.03	34.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	78.30	47.45	-	-	-
自己資本比率(%)	15.3	16.1	20.5	20.5	19.3
自己資本利益率(%)	15.74	8.72	11.97	9.61	5.62
株価収益率(倍)	5.00	8.12	5.82	6.96	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	5,766,476	5,174,536	5,061,214	1,463,347	2,292,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	7,057,579	1,368,626	961,044	243,071	516,788
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	683,969	1,577,174	9,103,103	2,079,541	2,369,988
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,533,283	6,916,369	1,913,435	2,286,558	1,692,426
従業員数(人)	631	609	584	591	585
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[38]	[34]	[40]	[53]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
売上高(千円)	31,075,544	17,093,820	2,066,211	2,756,997	2,476,453
経常利益(千円)	1,297,407	1,294,186	728,247	1,500,134	1,217,679
当期純利益又は当期純損失() (千円)	556,879	486,299	562,632	1,212,366	2,172,460
資本金(千円)	2,126,150	2,150,900	2,529,135	2,529,135	2,529,135
発行済株式総数(株)	23,663,727	22,863,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727
純資産額(千円)	10,265,956	9,120,155	10,191,719	10,798,589	8,163,014
総資産額(千円)	60,244,421	25,734,158	24,167,377	23,016,987	19,445,155
1株当たり純資産額(円)	448.49	398.75	404.83	428.96	324.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	21.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	25.04	21.28	23.46	48.19	86.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	24.96	21.25	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	35.4	42.1	46.9	41.9
自己資本利益率(%)	5.67	5.02	5.83	11.56	22.94
株価収益率(倍)	15.69	18.13	17.22	8.53	-
配当性向(%)	59.90	75.19	89.51	37.35	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	249 [11]	43 [-]	56 [-]	59 [1]	55 [-]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は平成20年10月1日付けでリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。
3. 第48期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり5.00円)を含んでおります。
4. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和38年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
昭和40年2月	エッソスタンダード石油株式会社（現：エクソンモービル有限会社）と販売代理店契約締結。
昭和44年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
昭和44年11月	本社を大阪市港区弁天6丁目4番6号へ移転。
昭和44年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
昭和48年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
昭和50年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
昭和51年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
昭和55年2月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
昭和62年3月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
昭和62年4月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
平成6年8月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年11月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成13年2月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成13年9月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
平成14年8月	株式会社セレクト（現：連結子会社）の株式を取得。
平成15年4月	パーキング事業を開始。
平成16年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンB Pプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
平成17年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	株式会社I K L（現：野村オートリース株式会社、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年10月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成19年9月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
平成20年3月	株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
平成20年10月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）と株式会社I K Lは、野村オートリース株式会社を存続会社として合併。
平成21年11月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。
平成22年3月	当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
平成22年7月	パーキング事業の強化を図るため、株式会社リアルドパーキングを設立。
平成22年10月	株式会社イチネン（現：連結子会社）とコアサオートリース株式会社は、株式会社イチネンを存続会社として合併。
平成23年1月	リース事業の強化を図るため、株式会社I T Lの全株式を取得し、子会社化。
平成23年4月	株式会社イチネン（現：連結子会社）と株式会社I T Lは、株式会社イチネンを存続会社として合併。
	株式会社イチネンカーシェアリング（現：連結子会社）を設立し、カーシェアリング事業を開始。
	株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）と株式会社リアルドパーキングは、株式会社イチネンパーキングを存続会社として合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業を主な事業内容としております。

当社連結子会社である株式会社イチネンパーキングと株式会社リアルドパーキングは、平成23年 4 月 1 日付で株式会社イチネンパーキングを存続会社として合併しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

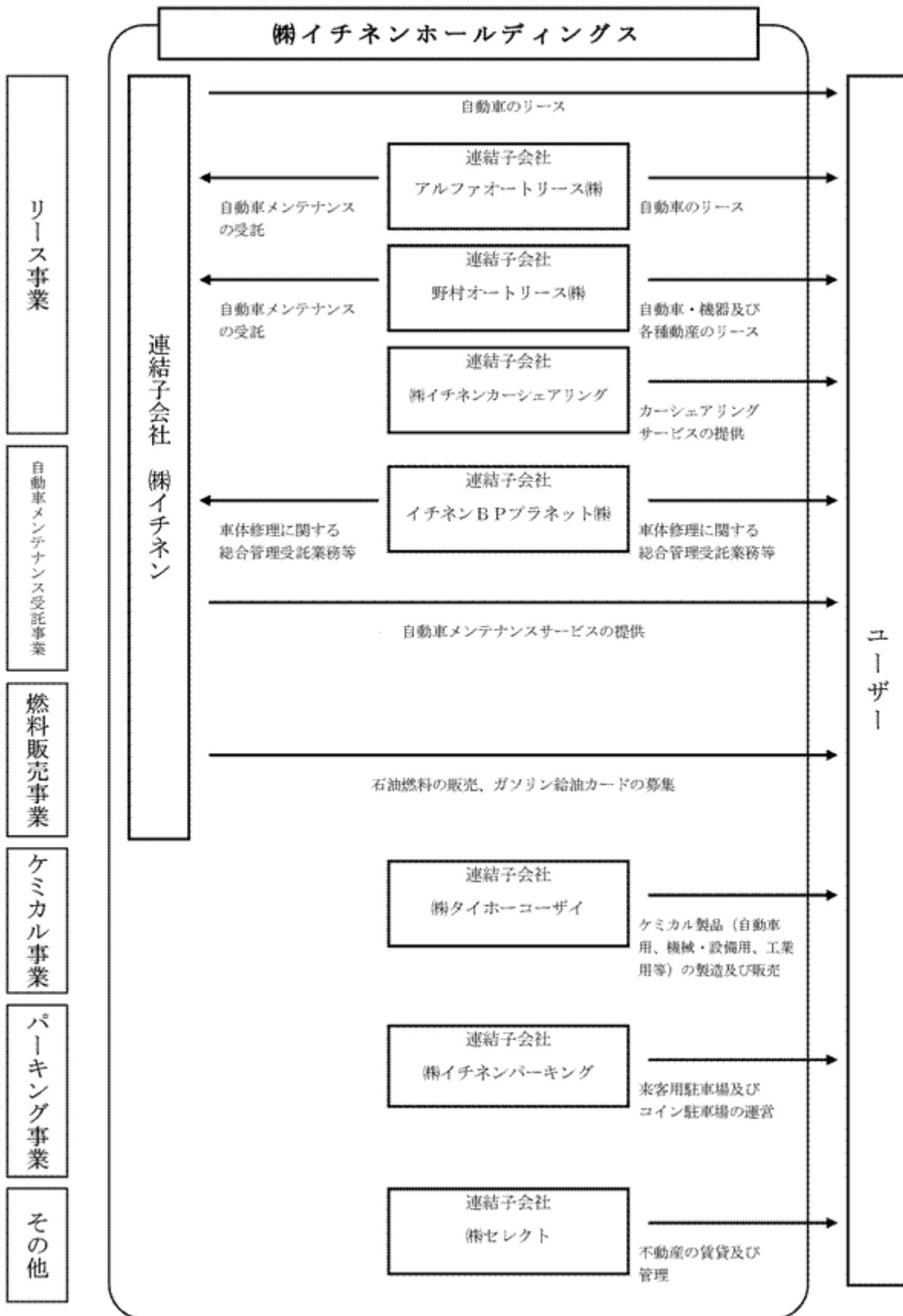
なお、次の 5 事業は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
リース事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) (株)イチネンカーシェアリング
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業	(株)イチネン イチネン B P プラネット(株)
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	(株)イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン (株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イチネン (注2、4)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業・その他) 自動車リース、自動車メンテナンスサービスの提供、リース満了車及び中古自動車の販売業務、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等...有
野村オートリース㈱ (注3)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業) 自動車・機器及び各種動産のリース	100.0 (100.0)	当社へ機器を貸与しております。 また、当社より長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
アルファオートリース㈱ (注3)	東京都 中央区	41,000	(リース事業) 自動車リース	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
㈱セレクト	大阪市 淀川区	81,872	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.0	当社から短期の借入を受けております。 また、当社へ土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
㈱タイホーコーザイ (注2、4)	東京都 港区	100,000	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット ㈱	大阪市 淀川区	100,000	(自動車メンテナンス受託事業) 車体修理に関する総合管理受託業務	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等...有
㈱イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100,000	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	100.0	当社より土地・建物を賃借しております。 また、当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等...有
㈱イチネンカーシェアリング	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業) カーシェアリングサービスの提供	100.0	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン	(1) 売上高	27,853,680千円
	(2) 経常利益	2,176,817千円
	(3) 当期純利益	1,188,241千円
	(4) 純資産額	3,814,001千円
	(5) 総資産額	41,992,704千円
(株)タイホーコーザイ	(1) 売上高	10,925,888千円
	(2) 経常利益	1,124,265千円
	(3) 当期純利益	1,385,583千円
	(4) 純資産額	4,888,909千円
	(5) 総資産額	7,788,061千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	184 (-)
自動車メンテナンス受託事業	53 (5)
燃料販売事業	23 (7)
ケミカル事業	250 (15)
パーキング事業	14 (26)
報告セグメント計	524 (53)
その他	6 (-)
全社(共通)	55 (-)
合計	585 (53)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員75名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (-)	38.6	10.2	6,373,720

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	55 (-)
合計	55 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員8名は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。平成24年3月31日現在の組合員数は140名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、欧米諸国における財政問題を原因とする円高問題や中東情勢の不安定化等により原油価格が高騰するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は、477億74百万円（対前期比1.1%増）、営業利益は38億93百万円（対前期比23.7%増）、経常利益は35億58百万円（対前期比28.6%増）となりました。しかしながら、大阪市中央区に保有するパーキング用地の減損損失に伴う特別損失の計上により当期純損失は8億55百万円（前期は14億84百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努め、リース契約満了時における解約阻止にも注力いたしました。また、東日本大震災の影響による新車入替時の納車の遅延は正常化しておりますが、当連結会計年度における再リース契約の比率は高い水準となっております。

この結果、平成24年3月末現在リース契約台数は57,993台（対前期末比1,931台増）となり、リース契約高は218億46百万円（対前期比1.7%増）、リース未経過契約残高は448億8百万円（対前期末比2.6%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、東日本大震災以降の中古車市場の大幅な変動に影響されることなく堅調に推移いたしました。しかしながら、新車入替時の納期遅延による再リース契約比率の上昇、並びにリース契約車両の小型化の影響は大きく、この結果、売上高は227億80百万円（対前期比0.2%増）、セグメント利益は13億47百万円（対前期比7.1%増）となりました。

なお、平成23年1月より新規参入いたしましたカーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は47億53百万円（対前期比1.2%増）、メンテナンス未経過契約残高は63億94百万円（対前期末比2.2%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は78億86百万円（対前期比4.5%増）、セグメント利益は6億6百万円（対前期比25.7%増）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施し、大口取引先との取引内容の改善に取り組んだ結果、採算性が大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は26億56百万円（対前期比5.9%増）、セグメント利益は5億81百万円（対前期比79.6%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤、船舶用燃料添加剤ともに売上数量は前期より減少いたしました。一方、化学品関連では、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が前期より増加いたしました。また、機械工具商向け化学品等についても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は109億25百万円(対前期比0.9%減)、セグメント利益は8億38百万円(対前期比22.6%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、平成24年3月末現在駐車場管理件数は621件(対前期末比23件増)、管理台数は16,110台(対前期末比942台増)となりました。なお、当連結会計年度より、駐車場管理受託の管理件数19件(対前期末比増減無し)及び管理台数1,223台(対前期末比312台増)を含めております。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、病院附帯の駐車場の新規管理受託契約を含め、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は35億70百万円(対前期比4.4%増)、セグメント利益は3億35百万円(対前期比35.2%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、卸売自動車用品の販売高が前年同期を下回りましたが、保険等が安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は4億17百万円(対前期比5.4%減)、セグメント利益は1億73百万円(対前期比22.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億94百万円減少し、16億92百万円(対前期比26.0%減)になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億92百万円(前期は14億63百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億52百万円、リース契約の増加に伴う「仕入債務の増減額(は減少)」10億12百万円及び主に手形流動化に伴う「売上債権の増減額(は増加)」5億12百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円(前期は2億43百万円)となりました。これは主に、パーキング事業に係る「有形及び無形固定資産の取得による支出」5億9百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億69百万円(前期は20億79百万円)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」38億20百万円が「社債の発行による収入」20億89百万円を上回ったこと及び「借入金の返済による支出」134億92百万円が「借入れによる収入」129億16百万円を上回ったことによるものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	4,038,124	3,964,214	98.2
パーキング事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	4,038,124	3,964,214	98.2
その他(千円)	5,068	-	-
合計(千円)	4,043,193	3,964,214	98.0

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. その他の生産実績が前年同期と比べて減少しているのは、産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	2,931,866	3,143,798	107.2
自動車メンテナンス受託事業(千円)	5,900,838	6,102,857	103.4
燃料販売事業(千円)	1,631,976	1,518,441	93.0
ケミカル事業(千円)	2,375,969	2,334,709	98.3
パーキング事業(千円)	2,581,290	2,608,505	101.1
報告セグメント計(千円)	15,421,941	15,708,312	101.9
その他(千円)	171,722	137,175	79.9
合計(千円)	15,593,664	15,845,487	101.6

(注) その他の仕入実績が前年同期と比べて減少しているのは、卸売自動車用品販売高の減少によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	22,578,232	22,638,235	100.3
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,296,722	7,600,462	104.2
燃料販売事業(千円)	2,490,351	2,632,847	105.7
ケミカル事業(千円)	11,030,046	10,925,888	99.1
パーキング事業(千円)	3,421,450	3,559,759	104.0
報告セグメント計(千円)	46,816,803	47,357,192	101.2
その他(千円)	441,646	417,771	94.6
合計(千円)	47,258,449	47,774,964	101.1

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

(2) リース事業セグメントの状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	21,559,403	21,835,758	101.3
その他(千円)	81,891	11,047	-
合計(千円)	21,477,511	21,846,805	101.7

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	6,901,791	5,023,409	3,344,771	2,141,189	1,081,403	315,212	18,807,778
当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	6,312,299	4,628,879	3,384,418	2,136,472	1,132,772	306,329	17,901,172

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	5,020,970	8,272,165	13,293,136
当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	5,644,425	9,438,939	15,083,364

営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	22,743,073	18,446,965	4,296,107	400,048	3,896,059	33,538,244	11.6
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	22,780,383	18,349,212	4,431,170	399,439	4,031,730	36,477,586	11.1

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	4,697,672	4,753,922	101.2
合計(千円)	4,697,672	4,753,922	101.2

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	3,071,522	1,525,682	881,980	525,746	206,809	45,798	6,257,539
当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	3,185,089	1,513,183	907,602	539,197	212,101	37,570	6,394,744

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き欧州諸国における財政問題や原油高騰などの不安材料も多く、不透明なものの、震災復興需要に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小口規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。また、新たに参入したカーシェアリング事業を早期に軌道に乗せることに注力してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、東日本大震災の影響からの需要回復により燃料添加剤の納入増を見込んでおります。

一方、化学品関連では、従来の汎用品に加えて、特定の専門業界への商品販売にも力をいれてまいります。

また、海外市場に対しては中国、タイでの市場拡大と積極開拓、東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいります。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業であるリース事業においては、事業の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
売上高(千円)	52,684,230	50,960,369	47,135,517	47,258,449	47,774,964
売上原価(千円)	40,217,839	38,686,334	35,596,082	35,466,230	35,274,473
(資金原価)(千円)	(379,264)	(419,189)	(444,113)	(400,048)	(399,439)
売上総利益(千円)	12,466,391	12,274,035	11,539,434	11,792,219	12,500,490
営業利益(千円)	2,878,193	2,886,485	2,943,214	3,148,733	3,893,863
経常利益(千円)	2,537,533	2,419,658	2,523,816	2,768,177	3,558,699
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	1,746,852	1,085,538	1,664,185	1,484,808	855,805

回次	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
短期借入金(千円)	8,936,700	7,033,000	1,126,680	4,016,700	5,716,000
コマーシャル・ペー パー(千円)	3,200,000	1,000,000	-	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債 (千円)	4,240,000	2,400,000	2,500,000	3,720,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借 入金(千円)	9,296,893	12,638,810	9,578,514	9,217,341	11,052,025
社債(千円)	5,960,000	6,360,000	6,210,000	4,890,000	5,090,000
長期借入金(千円)	21,989,923	26,211,365	26,835,025	27,095,696	22,978,624
小計(千円) < A >	53,623,516	55,643,176	46,250,220	49,439,737	47,636,649
総資産(千円) < B >	78,859,169	79,494,657	73,266,048	77,544,988	75,382,624
< A > / < B > (%)	68.0	70.0	63.1	63.8	63.2

(2) 与信リスク

リース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先ごとに与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとにリース事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要事業である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリース事業のほとんどは自動車リース事業であり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した額の差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対しできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イテネン	エクソンモービル(有)	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	昭和60年7月1日から継続
(株)イテネン	メンテナンス委託整備工場	自動車メンテナンス委託契約	自動車リース及び自動車メンテナンス受託の車両の車検、法定点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う2ヶ年間とし以降2ヶ年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社の株式会社タイホーコーザイにおいて、ケミカル事業の新商品開発、営業フォローに対し研究開発センターとファインケミカル事業部 開発チームが主体となって進めております。平成24年3月末時点で研究開発センターは44名、ファインケミカル事業部 開発チームは7名、総勢51名のスタッフで構成されております。

当社グループを取り巻く諸情勢は大きな転換期を迎えており、顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマの掘り起こしや収益性に重点を置く必要があります。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、顧客ニーズに沿った商品開発に重点を置き、特に環境対策品等、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び平成23年7月に発生したタイの洪水等の影響により、原材料の供給不足や原料の廃番が多発し、代替原料の検討に多くの時間を要したため、研究開発活動への影響が若干ございました。

(1) 工業薬品関連

< 燃料添加剤 >

世界的な原油価格高騰の傾向及び地球温暖化環境対策に伴い、燃料の低品位化やバイオマスボイラへの燃料転換が急速に進んでおります。平成23年3月に発生した東日本大震災による原子力発電所事故により、原子力による発電を取り巻く状況が変わり、休止していた火力発電所の再稼働及びクリーンエネルギーによる発電、被災地域の瓦礫処理によるバイオマス発電等が急遽取りざたされる状況となりました。

瓦礫処理によるバイオマスボイラについては、津波による塩害や塩素に起因する腐食トラブルとクリンカトラブルの二つが大きな問題であります。通常の塩素防食用燃料添加剤及びクリンカ抑制剤の開発は目処がつきつつありますが、津波の影響を受けた多量の瓦礫の塩害対策には更なる検討が必要と考えております。

船舶用の燃料添加剤は、他社と協力して実機による実証試験を行っておりますが、徐々に成果が出始めたこともあり、引き続き好調であります。また、大手商船会社と共同開発した燃費削減用添加剤「タイクラッシュHD」も徐々に売上が伸びております。顧客のコストメリットが大きいことから、今後期待される分野であります。

< 石炭添加剤 >

石炭価格も上昇し、亜歴青炭等の低品位石炭の混合燃焼比率が増大しております。国内大手電力会社と共同開発したクリンカ対策用新規添加剤やその他トラブル解消剤を品揃えしております。石炭発電の需要の高まりに伴いトラブル対策の増加が予想され、今後拡販が期待される商品であります。

< 製紙パルプ関係 >

製紙パルプ関係薬品を次期の柱にすべく、営業と一丸となって抄紙工程における紙粉防止剤、ピッチ分散剤、キレート剤を含むスケール洗浄剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の商品開発と拡販に向けた試験に取り組んでおります。当連結会計年度は自社工場製の消泡剤の開発を始め、性能的に他社より優位な商品が増えております。今後も高性能化に向けた見直しや参入できていない分野の研究開発及び商品のラインアップ化を図ってまいります。

< 鉄鋼関係 >

鉄鋼のコークス炉の補修剤市場に目を向け、コークス炉の壁面、炉前及び中温部に対する補修用商品も開発中であり、石炭貯蔵時の防水防塵剤は、売上低下傾向を回復させるよう、顧客ニーズに重点を置いた抜本的見直しを実施しております。

<生産工場関係>

営業からの提案を基に、顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究を実施しております。今後も顧客ニーズに沿った商品開発に重点を置き、更なる高機能化や環境負荷の少ない環境対応型への改良を進めてまいります。

<溶接関係>

溶接関係の業界は環境対応と同時に、価格対応品の台頭が目立ってきております。当社グループでも価格対応品「スパッター防止剤」や電解研磨液、探傷剤を販売しております。ステンレスの電解研磨薬剤では、環境と性能、価格に対応させた商品を販売しております。今後も更に商品の統廃合を進めると共に、時流に合った新商品の開発を行ってまいります。

(2) 化学品関連

<自動車用化成品部門>

当連結会計年度は、ボディの保護艶出し剤「イオンコートハードシールドシリーズ」を販売し、好評を得ております。今後は、修理工場向け商品と処方とを共有化することや、資材を統一化することでのコストダウンを図ると同時に、塗装への影響の少ないフロントガラスの撥水処理剤を検討しており、引き続き時代の要望に沿った環境に優しい商品開発を目指してまいります。

<自動車修理工場関係>

営業からの提案を基に、自動車用化成品部門の技術を転用した新商品の開発を行っております。当連結会計年度に販売を開始した中性タイプの鉄粉取り「アイアンキャッチャー」は、多くの市場での採用が見込まれ、営業と協力して市場開拓を進めております。

また、修理工場向け商品では、車両の下回り材料の変化に対応した商品の開発に注力しており、未だ市場に無い水性かつエアゾールタイプの塩害ガードを開発することができました。これは、環境に優しく使いやすいものであるため、将来的に大きな期待を持てる商品であります。今後は、全国各拠点との連携を密にしながら商品化テストを行い、より精度の高い研究開発を行ってまいります。

<その他部門>

「メガネクリンビュー」シリーズを復活し、各種メガネ曇り止め及びクリーナー商品をラインアップしておりますが、各方面からの反響を得ており、今後期待できる分野であります。今後も一般向け工具用潤滑剤、洗浄剤に加え、自転車用ケミカル等新規業界に向けた開発を継続してまいります。

(3) 新素材関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用の透明EJフィルムについては、軟包剤向けの開発を進めており、まもなく販売できる状況であります。VOC規制（揮発性有機溶剤使用削減）を始めとした環境対策等、引き続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特に、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティングが国内外で評価され、安定的に受注しております。従来の携帯電話からスマートフォンに代表される次世代の携帯電話が主流となりましたが、技術開発を進めた結果、スマートフォン向けの新規防水製品への対応もできるようになりました。

また、高反射率が得られる銀鏡処理技術で、成長分野である代替エネルギー関連事業への展開を目指し、研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4億30百万円（注）であります。

（注）当連結会計年度より、ファインケミカル事業部 開発チームに係る研究開発費を含めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は310億84百万円となり、前連結会計年度末残高325億82百万円と比べて14億97百万円減少いたしました。これはファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少7億71百万円及び「現金及び預金」の減少5億94百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は442億56百万円となり、前連結会計年度末残高449億5百万円と比べて6億48百万円減少いたしました。これは減損損失の計上による「土地」の減少33億35百万円、のれんの償却に伴う「のれん」の減少4億16百万円及びオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加32億89百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は41百万円となり、前連結会計年度末残高57百万円と比べて、16百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高753億82百万円となり、前連結会計年度末残高775億44百万円と比べて21億62百万円減少いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は309億67百万円となり、前連結会計年度末残高274億57百万円と比べて35億9百万円増加いたしました。これは「1年内返済予定の長期借入金」の増加18億34百万円、「短期借入金」の増加16億99百万円、「支払手形及び買掛金」の増加9億90百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加5億円及び「1年内償還予定の社債」の減少19億20百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は298億44百万円となり、前連結会計年度末残高341億93百万円と比べて43億49百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少41億17百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高608億11百万円となり、前連結会計年度末残高616億50百万円と比べて8億39百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は145億71百万円となり、前連結会計年度末残高158億94百万円と比べて13億22百万円減少いたしました。これは「当期純損失」の計上による「利益剰余金」の減少8億55百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億52百万円がその主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
自己資本比率	20.5%	20.5%	19.3%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	13.3%	14.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1年 (4.2年)	-年 (7.8年)	20.8年 (4.4年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6倍 (25.5倍)	-倍 (15.4倍)	6.6倍 (31.1倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、欧米諸国における財政問題を原因とする円高問題や中東情勢の不安定化等により原油価格が高騰するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、477億74百万円（対前期比1.1%増）、営業利益は38億93百万円（対前期比23.7%増）、経常利益は35億58百万円（対前期比28.6%増）となりました。しかしながら、大阪市中央区に保有するパーキング用地の減損損失に伴う特別損失の計上により当期純損失は8億55百万円（前期は14億84百万円の当期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

セグメントごとの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
リース事業(千円)	23,473,374	22,578,232	22,638,235
当連結会計年度契約高(千円)	16,583,831	21,477,511	21,846,805
当連結会計年度末契約残高(千円)	40,399,519	43,688,632	44,808,408
当連結会計年度末契約台数(台)	51,035	56,062	57,993
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,295,748	7,296,722	7,600,462
当連結会計年度契約高(千円)	3,672,596	4,697,672	4,753,922
当連結会計年度末契約残高(千円)	5,889,599	6,257,539	6,394,744
当連結会計年度末契約台数(台)	61,144	64,254	62,037
燃料販売事業(千円)	2,048,495	2,490,351	2,632,847
販売数量(キロリットル)	162,685	183,485	178,859
ケミカル事業(千円)	10,906,562	11,030,046	10,925,888
パーキング事業(千円)	2,870,145	3,421,450	3,559,759
報告セグメント計(千円)	46,594,325	46,816,803	47,357,192
その他(千円)	541,191	441,646	417,771
計(千円)	47,135,517	47,258,449	47,774,964

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は、94億78百万円であります。

リース事業においては主に賃貸資産等の購入として90億40百万円、自動車メンテナンス受託事業においては8百万円、燃料販売事業においては14百万円、ケミカル事業においては50百万円、パーキング事業においては3億59百万円、その他においては2百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了（解約等を含む。）による賃貸資産の除売却として48億46百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					合計	従業員数（人）
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		
リース事業	21,272,173	157,538	98,106	301,476 (730.20)	4,935	21,834,230	184 [-]
自動車メンテナンス受託事業	-	57,210	8,344	110,902 (268.61)	615	177,073	53 [5]
燃料販売事業	-	43,141	3,451	229,234 (960.26)	2,206	278,034	23 [7]
ケミカル事業	-	1,060,421	62,506	1,345,135 (41,561.92)	150,332	2,618,396	250 [15]
パーキング事業	-	1,006,341	400,355	4,817,766 (4,273.06)	233,408	6,457,872	14 [26]
報告セグメント計	21,272,173	2,324,654	572,763	6,804,517 (47,794.05)	391,498	31,365,607	524 [53]
その他	-	312,631	945	2,196,869 (12,056.18)	8,892	2,519,338	6 [-]
全社（共通）	-	-	-	- (-)	-	-	55 [-]
合計	21,272,173	2,637,285	573,709	9,001,386 (59,850.23)	400,391	33,884,945	585 [53]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	年間賃借料（千円）	構成比（％）
リース事業	18,834	16.9
自動車メンテナンス受託事業	-	-
燃料販売事業	-	-
ケミカル事業	6,875	6.1
パーキング事業	75,690	67.8
報告セグメント計	101,400	90.8
その他	10,236	9.2
合計	111,637	100.0

(注) その他には、全社にわたる賃借設備10,236千円が含まれております。

4. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、1,795,186千円であります。

(2) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械及び装置 並びに 車両運搬具		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	事務所設備	141,918	34,509	303,974 (736.24)	2,514	482,917	52

(注) 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

(3) 国内子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市淀川区)	リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業及びその他	賃貸資産事務所設備	20,151,735	93,964	260	208,745 (505.59)	-	20,454,705	89
野村オートリース(株)	本社 (大阪市淀川区)	リース事業	賃貸資産事務所設備	575,963	10,377	60	23,054 (55.84)	-	609,456	10
アルファオートリース(株)	本社 (東京都中央区)	リース事業	賃貸資産事務所設備	544,475	1,251	670	- (-)	809	547,205	14
(株)タイホーコーザイ	播磨工場 (兵庫県加古郡)	ケミカル事業	生産設備	-	293,111	2,701	505,868 (23,753.67)	45,956	847,638	20
(株)タイホーコーザイ	研究開発センター (神奈川県藤沢市)	ケミカル事業	研究開発施設設備	-	478,154	12,600	606,707 (8,261.43)	20,232	1,117,694	31
(株)イチネンパーキング	ワンパーク心齋橋 他自社取得物件7箇所	パーキング事業	駐車場設備	-	712,862	14,038	4,796,756 (4,222.17)	179,851	5,703,509	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

会社名事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	8,658,000	-	借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	379,000	-	借入金
アルファオートリース(株)	東京都中央区	リース事業	賃貸資産	238,000	-	借入金

(注) この計画により、平成25年3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し、約13.6%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式 数100株
計	25,163,727	25,163,727	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	660	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	2 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	2 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。相続人は、権利行使できる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3	3

1. 下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（1）で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、（ 2 ） に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- （注） 1 . 発行数は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会で決議（特別決議）された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 2 . 新株予約権は、平成19年10月17日に付与いたしました。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注1)	14,000	22,236,998	2,310	2,122,190	2,310	3,147,894
平成19年9月1日 (注2)	1,402,729	23,639,727	-	2,122,190	601,134	3,749,029
平成19年11月30日～ 平成20年3月31日 (注1)	24,000	23,663,727	3,960	2,126,150	3,960	3,752,989
平成20年4月1日～ 平成20年10月31日 (注1)	80,000	23,743,727	13,200	2,139,350	13,200	3,766,189
平成20年11月14日 (注3)	950,000	22,793,727	-	2,139,350	-	3,766,189
平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	70,000	22,863,727	11,550	2,150,900	11,550	3,777,739
平成21年10月15日 (注4)	2,000,000	24,863,727	328,900	2,479,800	328,900	4,106,639
平成21年11月10日～ 平成24年3月31日 (注5)	300,000	25,163,727	49,335	2,529,135	49,335	4,155,974

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 347円

発行価額 328.90円

資本組入額 164.45円

払込金総額 657,800千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	23	315	54	3	11,265	11,692	-
所有株式数(単元)	-	46,260	3,488	44,424	4,549	12	152,717	251,450	18,727
所有株式数の割合(%)	-	18.41	1.39	17.67	1.81	0.00	60.72	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,877株は、個人その他に108単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.34
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	820	3.26
黒田 雅史	大阪府箕面市	754	3.00
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	654	2.60
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	612	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	511	2.03
黒田 恭年	大阪府池田市	486	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	477	1.90
黒田 倅稔	大阪府吹田市	472	1.88
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	455	1.81
計	-	7,593	30.18

(注) 1. 上記の住友信託銀行株式会社の所有株式に、信託業務に係る株式はありません。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

3. 中央三井アセット信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)及びその共同保有者から、平成23年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,140	4.53
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	229	0.91
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	34	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,134,200	251,342	-
単元未満株式	普通株式 18,727	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	251,342	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,800	-	10,800	0.04
計	-	10,800	-	10,800	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成19年6月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年6月22日の第45期定時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	82,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	24,490
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,877	-	10,877	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は30%程度とすることを目標として検討しております。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	226,375	9.00
平成24年6月18日 定時株主総会決議	226,375	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)	第49期 (平成23年3月期)	第50期 (平成24年3月期)
最高(円)	830	698	461	476	469
最低(円)	356	347	329	321	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	398	388	395	415	455	469
最低(円)	379	380	381	388	412	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	昭和40年6月26日生	昭和63年4月 株式会社イチネン本社(現:当社) 入社 平成4年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成11年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就 任(現任) 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年4月 社長補佐 管理本部長 平成18年4月 取締役副社長就任 管理部門管掌 平成19年6月 代表取締役副社長就任 平成20年10月 株式会社イチネンパーキング代表取 締役会長就任(現任) 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注2)	754
取締役 副社長		黒田 勝彦	昭和35年5月25日生	昭和58年4月 株式会社イチネン・リース(現:当 社)入社 平成4年6月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成17年4月 アルファオートリース株式会社取締 役就任(現任) 平成18年4月 取締役副社長就任(現任) 営業部門管掌 平成20年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就 任(現任)	(注2)	612
取締役	グループ管 理本部長 兼 管理第 二統括部長	三村 一雄	昭和29年9月19日生	昭和62年7月 株式会社イチネン本社(現:当社) 入社 平成14年4月 執行役員就任 総合企画部担当 平成16年4月 管理本部管理第二統括部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 常務執行役員就任 S S C 本部長 平成18年7月 関係会社担当 平成20年4月 C S R 管掌 平成20年10月 グループ管理本部長 イチネンB P プラネット株式会社取 締役就任(現任) 平成22年2月 株式会社セレクト取締役就任(現 任) 平成23年4月 グループ管理本部長 兼 管理第二統 括部長(現任) 平成23年6月 専務執行役員就任(現任)	(注4)	9
取締役		影山 忠広	昭和25年5月15日生	昭和47年9月 株式会社イチネン(現:当社)入社 平成4年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 第二営業本部長 平成18年4月 株式会社アームズ(現:株式会社イ チネン)代表取締役会長就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成20年10月 株式会社イチネン取締役就任(現 任) 業務サービス本部長 兼 第二 営業本部長 平成21年4月 株式会社イチネン取締役専務執行役 員就任(現任) 株式会社イチネン業務サービス本 部長 兼 西日本営業本部長 平成23年4月 株式会社イチネン業務サービス本 部長(現任)	(注2)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理第一統 括部長 C S R 担当	木村 平八	昭和38年10月25日生	昭和63年4月 株式会社イチネン・リース(現:当 社)入社 平成13年10月 経理部長 平成16年4月 経理・財務部長 平成18年4月 人事総務部長 平成18年11月 執行役員就任(現任) 管理第一統括部長兼人事総務部長 C S R 担当(現任) 平成20年3月 株式会社セレクト監査役就任(現 任) 平成21年4月 C S R 担当 兼 監査室担当 平成23年4月 管理第一統括部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	2
常勤監査役		奥田 純	昭和24年9月28日生	昭和52年10月 伊藤萬株式会社(現:住金物産株式 会社)入社 平成5年4月 株式会社イチネン(現:当社)入社 平成14年1月 管理第二本部財務部長 平成15年7月 管理第二本部審査・法務部長 平成19年3月 イチネンB P プラネット株式会社監 査役就任(現任) 平成20年4月 副社長付部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就 任(現任) 平成20年10月 株式会社イチネン監査役就任(現 任) 株式会社イチネンパーキング監査役 就任(現任) 平成23年1月 株式会社イチネンカーシェアリング 監査役就任(現任)	(注5)	6
常勤監査役		川上 弘伸	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住 友信託銀行株式会社)入社 平成10年2月 同社梅田営業部長 平成11年6月 同社梅田営業部長 兼 本店営業第三 部長 平成11年8月 同社本店営業第三部長 平成12年6月 同社本店不動産営業部長 平成14年4月 同社本店支配人 平成15年7月 すみしん不動産株式会社(現:三井 住友トラスト不動産株式会社)取締 役常務執行役員就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社アームズ(現:株式会社イ チネン)監査役就任(現任) 株式会社タイホーコーザイ監査役就 任(現任)	(注3)	7
監査役		中室 修司	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 パイオニア株式会社入社 平成6年8月 同社国際本部事業企画部長 平成11年6月 パイオニアデザイン株式会社(現: パイオニア株式会社)取締役社長 平成13年6月 パイオニアシェアードサービス株式 会社(現:パイオニア株式会社)取 締役社長 平成22年5月 株式会社タイホーコーザイ監査役就 任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 アルファオートリース株式会社監査 役就任(現任)	(注1)	-
計						1,466

- (注) 1. 平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
2. 平成23年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
4. 平成24年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2年
5. 平成24年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
6. 常勤監査役 川上弘伸、監査役 中室修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在3名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、グループ事業開発部長 道田浩人です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性及び効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であるとと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事関係の課題等について討議することとしております。

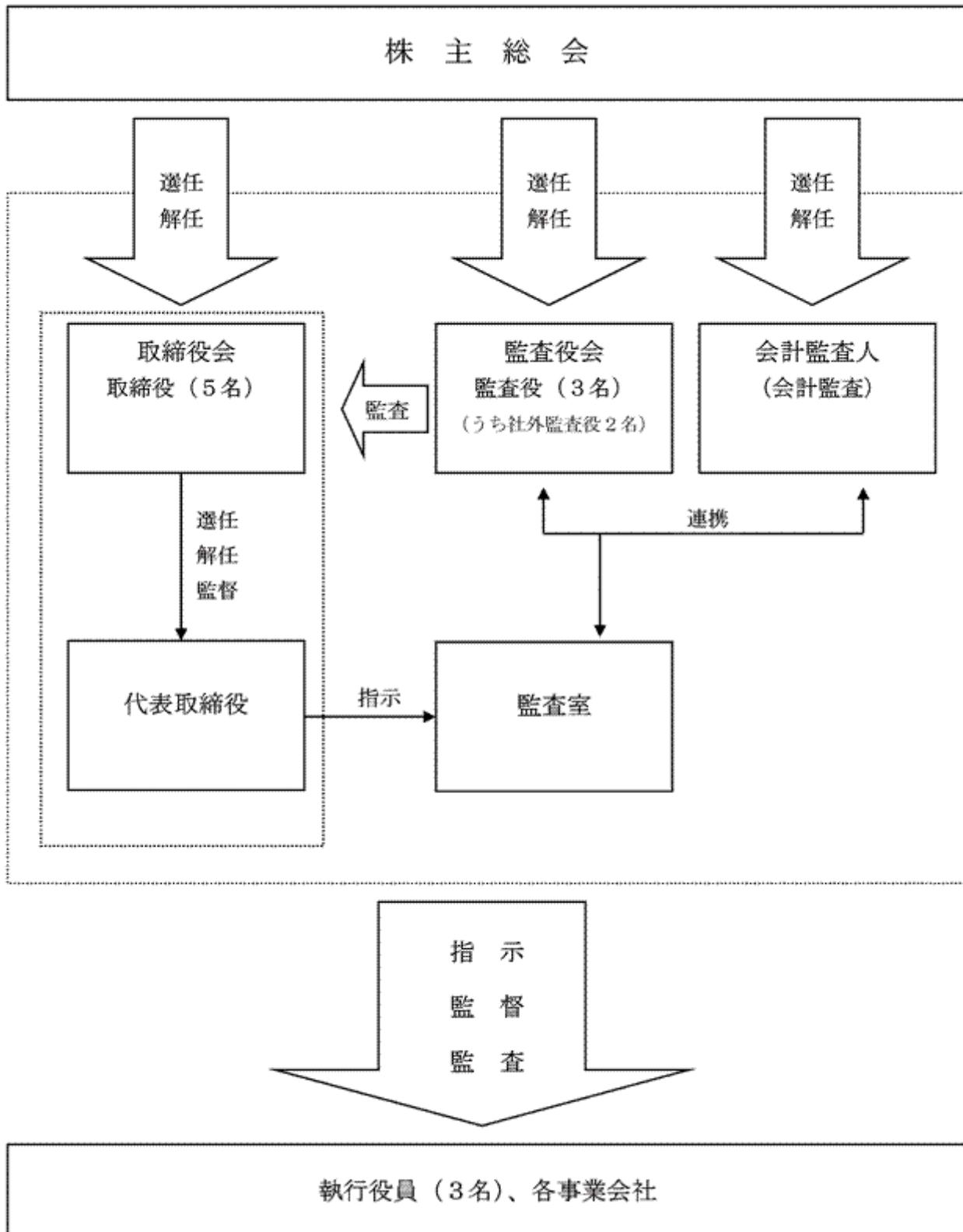
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は4名であり、当期中に支払った報酬総額は39,800千円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおりに定めております。

<基本方針>

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。
- ・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。
- ・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンスリスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。
- ・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。
- ・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。
- ・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。
- ・当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。
- ・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士他を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。
- ・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取締役又はコンプライアンスリスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。

f．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
- ・当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。

g．監査役職務を補助する使用人に関する事項

- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことができる。
- ・監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼務しない。

h．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
- ・監査役は法令に従い、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受ける。

- ・取締役は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合には、遅滞なく監査役へ報告する。
- ・グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。
- i. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、取締役会への出席の他、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在4名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制部門を設置していませんが、毎期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

社外取締役と社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。また、当社の社外監査役は提出日現在2名であります。

社外監査役川上弘伸氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。

なお、川上氏は平成15年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の本店支配人でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、川上氏は当社株式の所有以外に当社との間に利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所並びに株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は平成21年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏は当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。さらには、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けていませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,100	109,100	-	-	-	3
監査役 （社外監査役を除く。）	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	23,040	23,040	-	-	-	3

（注）１．上記には、平成24年6月18日をもって退任した監査役1名を含んでおります。

２．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員の経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員の経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,649,917千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	385,500	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	32,500	132,437	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	120,450	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	101,920	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	95,880	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	20,000	87,300	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	85,558	51,677	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	32,544	45,236	取引継続又は拡大のため
住友信託銀行(株)(注)	90,000	38,790	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	38,001	37,621	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	35,742	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	26,353	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	25,377	25,250	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	50,000	24,050	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	13,350	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	18,424	12,455	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	6,153	6,289	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	6,228	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	138	4,731	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	3,722	取引継続又は拡大のため
ユニー(株)	3,000	2,316	取引継続又は拡大のため
(株)トーマンエレクトロニクス	2,000	2,296	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	20	2,080	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,028	1,825	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1,350	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	978	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	890	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	854	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	390	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	360	取引継続又は拡大のため

(注)住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日に上場廃止し、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)(中央三井トラスト・ホールディングス(株)が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行(株)の株式90,000株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式134,100株の割当交付を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	413,250	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	32,500	150,150	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	122,700	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	108,570	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	20,000	104,200	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	94,360	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	33,777	51,881	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	91,775	44,052	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	38,859	39,792	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	37,800	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	36,741	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	35,402	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	27,594	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	25,873	24,320	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	19,690	13,487	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	12,400	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	7,614	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	6,868	7,513	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	31,422	6,347	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	3,625	取引継続又は拡大のため
ユニー(株)	3,000	2,688	取引継続又は拡大のため
(株)トーマンエレクトロニクス	2,000	2,252	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,174	2,154	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	20	2,122	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	1,851	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	1,508	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1,050	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1,020	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	610	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	376	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する堤佳史、美馬和実の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等15名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	-	40,000	-
連結子会社	8,000	-	8,000	-
計	63,000	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,558	1,702,426
受取手形及び売掛金	6,368,314	5,855,602 ₂
リース・メンテナンス未収入金	1,731,587	1,755,711
リース投資資産	18,002,045	17,230,952
商品及び製品	685,427	728,103
仕掛品	88,170	75,321
原材料及び貯蔵品	245,449	238,991
前払費用	1,573,773	1,605,328
繰延税金資産	685,404	821,698
その他	907,420	1,071,522
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	32,582,151	31,084,660
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	41,717,789	46,183,463
減価償却累計額	23,735,259	24,911,290
賃貸資産(純額)	17,982,530	21,272,173
建物及び構築物	5,988,335 ₁	6,147,794 ₁
減価償却累計額	3,355,551	3,510,509
建物及び構築物(純額)	2,632,784	2,637,285
工具、器具及び備品	1,952,235	1,958,064
減価償却累計額	1,312,516	1,384,355
工具、器具及び備品(純額)	639,718	573,709
土地	12,336,746 ₁	9,001,386 ₁
リース資産	220,010	216,993
減価償却累計額	89,221	146,198
リース資産(純額)	130,788	70,795
建設仮勘定	13,193	4,620
その他	1,162,889	1,143,125
減価償却累計額	785,869	818,149
その他(純額)	377,019	324,976
有形固定資産合計	34,112,781	33,884,945
無形固定資産		
のれん	5,197,668	4,781,111
電話加入権	25,330	25,258
ソフトウェア	519,455	389,061
その他	2,589	1,991
無形固定資産合計	5,745,043	5,197,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,679	2,007,184
長期貸付金	53,194	41,794
長期前払費用	1,008,268	1,062,254
繰延税金資産	918,629	915,057
リサイクル預託金	507,521	540,840
その他	1,016,356	878,608
貸倒引当金	383,373	271,793
投資その他の資産合計	5,047,276	5,173,946
固定資産合計	44,905,102	44,256,315

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	7,475	2,471
社債発行費	50,258	39,176
繰延資産合計	57,734	41,648
資産合計	77,544,988	75,382,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,020,592	2 8,011,413
短期借入金	4,016,700	5,716,000
コマーシャル・ペーパー	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	3,720,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 9,217,341	1 11,052,025
リース債務	780,248	574,041
未払金	452,842	475,159
未払費用	44,924	38,044
未払法人税等	225,363	845,687
未払消費税等	73,048	127,006
リース・メンテナンス前受金	960,259	698,512
賞与引当金	257,000	374,000
その他	189,215	255,216
流動負債合計	27,457,535	30,967,107
固定負債		
社債	4,890,000	5,090,000
長期借入金	1 27,095,696	1 22,978,624
リース債務	974,258	524,523
長期未払金	163,430	162,882
繰延税金負債	371	329
退職給付引当金	583,832	604,337
役員退職慰労引当金	130,599	132,743
資産除去債務	170,612	176,806
その他	184,581	173,794
固定負債合計	34,193,383	29,844,042
負債合計	61,650,918	60,811,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,249,231	7,940,673
自己株式	6,002	6,026
株主資本合計	15,928,339	14,619,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,190	57,202
その他の包括利益累計額合計	43,190	57,202
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,894,069	14,571,475
負債純資産合計	77,544,988	75,382,624

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
リース・メンテナンス収入	25,562,075	25,784,250
燃料売上高	2,490,351	2,632,847
ケミカル売上高	11,030,046	10,925,888
その他の売上高	8,175,976	8,431,977
売上高合計	47,258,449	47,774,964
売上原価		
リース・メンテナンス原価	20,360,552	20,398,139
資金原価	400,048	399,439
燃料原価	1,625,571	1,518,276
ケミカル原価	6,522,319 ¹	6,331,760 ¹
その他の売上原価	6,557,739	6,626,857
売上原価合計	35,466,230	35,274,473
売上総利益	11,792,219	12,500,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	508,145	513,430
給料手当及び賞与	3,436,108	3,429,017
賞与引当金繰入額	243,747	364,339
退職給付費用	264,009	273,809
役員退職慰労引当金繰入額	39,152	35,114
福利厚生費	811,716	797,511
交際費	82,303	86,260
貸倒引当金繰入額	75,089	13,717
減価償却費	389,051	365,285
賃借料	451,428	416,826
のれん償却額	417,115	416,557
その他	1,925,617 ²	1,922,193 ²
販売費及び一般管理費合計	8,643,485	8,606,627
営業利益	3,148,733	3,893,863
営業外収益		
受取利息	8,610	2,079
受取配当金	40,161	39,842
保険配当金	7,954	4,528
役員保険譲渡益	26,296	-
その他	51,209	64,142
営業外収益合計	134,232	110,594
営業外費用		
支払利息	364,591	315,244
社債利息	25,697	16,642
コマーシャル・ペーパー利息	3,131	2,962
支払手数料	23,462	32,272
社債発行費償却	23,381	21,832
会員権評価損	1,575 ³	1,400 ³
その他	72,948	55,403
営業外費用合計	514,789	445,757
経常利益	2,768,177	3,558,699

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 4,296	4 421
投資有価証券売却益	50,923	96,709
貸倒引当金戻入額	47,845	-
負ののれん発生益	48,027	-
特別利益合計	151,093	97,131
特別損失		
固定資産除売却損	5 40,787	5 64,045
投資有価証券売却損	30,658	360
投資有価証券評価損	870	3,341
減損損失	6 264,850	6 3,335,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,100	-
災害による損失	7 9,475	-
特別損失合計	416,741	3,403,107
税金等調整前当期純利益	2,502,529	252,722
法人税、住民税及び事業税	742,753	1,245,344
法人税等調整額	274,967	136,815
法人税等合計	1,017,720	1,108,528
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,484,808	855,805
当期純利益又は当期純損失()	1,484,808	855,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,484,808	855,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,061	14,011
その他の包括利益合計	54,061	14,011
包括利益	1,430,747	869,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,747	869,817
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
当期首残高	8,317,790	9,249,231
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,484,808	855,805
当期変動額合計	931,440	1,308,557
当期末残高	9,249,231	7,940,673
自己株式		
当期首残高	5,898	6,002
当期変動額		
自己株式の取得	103	24
当期変動額合計	103	24
当期末残高	6,002	6,026
株主資本合計		
当期首残高	14,997,002	15,928,339
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,484,808	855,805
自己株式の取得	103	24
当期変動額合計	931,336	1,308,582
当期末残高	15,928,339	14,619,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,870	43,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,061	14,011
当期変動額合計	54,061	14,011
当期末残高	43,190	57,202
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,870	43,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,061	14,011
当期変動額合計	54,061	14,011
当期末残高	43,190	57,202
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期末残高	8,920	8,920

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,016,793	15,894,069
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,484,808	855,805
自己株式の取得	103	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,061	14,011
当期変動額合計	877,275	1,322,594
当期末残高	15,894,069	14,571,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502,529	252,722
減価償却費	5,892,031	6,344,492
減損損失	264,850	3,335,360
のれん償却額	417,115	416,557
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,197	17,468
受取利息及び受取配当金	48,771	41,922
支払利息	393,421	334,849
投資有価証券売却損益（は益）	20,265	96,349
その他の損益（は益）	115,938	167,014
売上債権の増減額（は増加）	269,107	512,712
リース・メンテナンス未収入金の増減額（は増加）	7,436	24,123
たな卸資産の増減額（は増加）	65,230	107,830
リース投資資産の純増減額（は増加）	292,054	481,465
賃貸資産の純増減額（は増加）	7,846,509	8,562,352
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,484	20,505
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,848	2,144
仕入債務の増減額（は減少）	29,681	1,012,569
リース・メンテナンス前受金の増減額（は減少）	448,834	261,747
その他の資産・負債項目の増減額	935,686	845,421
小計	86,434	2,923,177
利息及び配当金の受取額	49,841	43,204
利息の支払額	415,521	349,302
営業保証金の受取額（は支払額）	16,533	15,194
法人税等の支払額	1,310,543	595,789
法人税等の還付額	109,908	256,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,347	2,292,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	661,418	509,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,648	1,291
固定資産の除却による支出	7,703	5,589
投資有価証券の取得による支出	72,388	542,703
投資有価証券の売却による収入	195,944	489,574
保険積立金の解約による収入	133,055	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 141,730	-
その他	14,653	48,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,071	516,788

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,740,000	4,966,000
短期借入金の返済による支出	5,311,480	3,266,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	17,500,000	19,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	17,000,000	18,500,000
長期借入れによる収入	10,103,710	7,950,000
長期借入金の返済による支出	10,204,213	10,225,355
社債の発行による収入	2,482,094	2,089,249
社債の償還による支出	2,600,000	3,820,000
リース債務の返済による支出	51,037	61,414
親会社による配当金の支払額	553,368	452,751
自己株式の買取と売却による収支差額	103	24
その他	26,059	48,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079,541	2,369,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,122	594,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,435	2,286,558
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,286,558	1 1,692,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社リアルドパーキングは、平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社イチネンパーキングと合併したため、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用しない関連会社（不二船舶工業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ヘ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ト) 貯蔵品

リース貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(チ) その他

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸車両 2年～6年

賃貸機器 2年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) その他の有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

株式交付の時から3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。

ロ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社5社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、当社及び連結子会社2社は執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法
リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法
リース契約の期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

ハ 自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法

自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。

ニ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（連結納税制度の適用）

当社及び連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	6,692,205千円	3,787,503千円
建物	728,564	672,967
計	7,420,769	4,460,471

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	5,116,684千円	4,402,688千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	11,688千円
支払手形	-	295,778

3 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行4行及び取引生命保険会社1社と、当連結会計年度においては取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700,000千円	9,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,700,000	9,300,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(洗替え方式)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
13,118千円	17,543千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
342,597千円	430,976千円

- 3 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,575千円	1,400千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,723千円	- 千円
土地	2,377	-
その他	196	421
計	4,296	421

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 固定資産売却損		
建物及び構築物	3千円	8,801千円
機械及び装置	-	859
工具、器具及び備品	-	130
その他	-	247
小計	3	10,038
(2) 固定資産除却損		
工具、器具及び備品	20,950千円	25,342千円
建物及び構築物	12,297	11,556
リース資産	-	1,654
機械及び装置	268	97
ソフトウェア	2,637	-
その他	2	13,032
撤去費用	4,627	2,323
小計	40,783	54,007
合計	40,787	64,045

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
大阪市中央区	事業用資産	土地	264,850

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（264,850千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
大阪市中央区	事業用資産	土地	3,335,360

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,335,360千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
義援金	5,000千円	- 千円
従業員に対する見舞金	2,300	-
棚卸資産評価損	1,833	-
固定資産除却損	104	-
その他	237	-
計	9,475	-

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	82,166千円
組替調整額	93,008
税効果調整前	10,842
税効果額	3,169
その他有価証券評価差額金	14,011
その他の包括利益合計	14,011

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8,920
	合計	-	-	-	-	-	8,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	326,991	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,376	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式（注）	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,920
	合計	-	-	-	-	-	8,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	226,375	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,375	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,296,558千円	1,702,426千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,286,558	1,692,426

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ITLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会
社ITLの株式の取得価額と株式会社ITL取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,780,740千円
固定資産	129,126千円
流動負債	1,491,233千円
固定負債	1,199,081千円
負ののれん	48,027千円
株式会社ITL株式の取得価額	171,524千円
株式会社ITLの現金及び現金同等物	313,254千円
差引：株式会社ITL取得に伴う収入	141,730千円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度において、重要な資産除去債務177,872千円を計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	18,807,778	17,901,172
見積残存価額部分	642,018	519,296
受取利息相当額	1,447,751	1,189,516
リース投資資産	18,002,045	17,230,952

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,901,791	5,023,409	3,344,771	2,141,189	1,081,403	315,212

(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は220,116千円多く表示されております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,312,299	4,628,879	3,384,418	2,136,472	1,132,772	306,329

(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は152,866千円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,020,970	5,644,425
1年超	8,272,165	9,438,939
合計	13,293,136	15,083,364

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	1,573,936	991,669

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	720,607	531,733
固定負債	891,785	485,600

4. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他			
(機械及び装置並びに車両運搬具)	141,896	101,514	40,381
(工具、器具及び備品)	523,820	424,464	99,355
合計	665,716	525,979	139,736

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他			
(機械及び装置並びに車両運搬具)	60,230	42,630	17,600
(工具、器具及び備品)	234,367	209,828	24,538
合計	294,597	252,459	42,138

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	94,821 (17,976)	32,781 (11,712)
1年超	44,914 (15,608)	9,357 (5,082)
合計	139,736 (33,584)	42,138 (16,795)

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	134,634	89,209
減価償却費相当額	134,634	89,209

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,487	10,155
1年超	10,603	448
合計	33,091	10,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,296,558	2,296,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,368,314	6,368,314	-
(3) リース投資資産	18,002,045	17,337,801	664,243
(4) 投資有価証券	1,501,230	1,501,230	-
資産計	28,168,148	27,503,904	664,243
(1) 支払手形及び買掛金	7,020,592	7,020,592	-
(2) 短期借入金	4,016,700	4,016,634	66
(3) コマーシャル・ペーパー	500,000	500,000	-
(4) 社債（*1）	8,610,000	8,644,226	34,226
(5) 長期借入金（*1）	36,313,037	36,498,665	185,627
負債計	56,460,329	56,680,118	219,788
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,702,426	1,702,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,855,602	5,855,602	-
(3) リース投資資産	17,230,952	16,522,354	708,598
(4) 投資有価証券	1,596,525	1,596,525	-
資産計	26,385,507	25,676,909	708,598
(1) 支払手形及び買掛金	8,011,413	8,011,413	-
(2) 短期借入金	5,716,000	5,716,163	163
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	1,000,000	-
(4) 社債（*1）	6,890,000	6,906,327	16,327
(5) 長期借入金（*1）	34,030,649	34,141,438	110,788
負債計	55,648,062	55,775,341	127,278
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間ごとに分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分642,018千円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分519,296千円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 239,216千円、当連結会計年度は 35,097千円であります。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	425,449	410,658

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,296,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,368,314	-	-	-
リース投資資産（注）	6,179,390	10,872,333	308,302	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	40,000	-	-	-
合計	14,884,264	10,872,333	308,302	-

（注）リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分642,018千円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,702,426	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,855,602	-	-	-
リース投資資産（注）	5,741,327	10,670,221	300,106	-
合計	13,299,356	10,670,221	300,106	-

（注）リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分519,296千円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,381	436,356	78,025
	小計	514,381	436,356	78,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	946,848	1,126,369	179,521
	(2) 債券	40,000	40,000	-
	小計	986,848	1,166,369	179,521
合計		1,501,230	1,602,726	101,496

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額425,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	207,109	160,412	46,696
	小計	207,109	160,412	46,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,389,416	1,533,839	144,423
	小計	1,389,416	1,533,839	144,423
合計		1,596,525	1,694,252	97,727

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額410,658千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	195,944	50,923	30,658

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489,574	96,709	360

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について870千円(その他有価証券で時価のない株式870千円)、当連結会計年度において、有価証券について3,341千円(その他有価証券で時価のある株式3,341千円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たりの純資産額に保有する普通株式数を乗じて算出した実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,587,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,421,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社3社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,390,177	1,393,015
(2) 年金資産(千円)	560,179	551,736
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	829,997	841,279
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	39,520	33,197
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	285,686	270,157
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	583,832	604,320
(7) 前払年金費用(千円)	-	17
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	583,832	604,337

(注) 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	66,145	66,418
(2) 利息費用(千円)	24,321	23,823
(3) 期待運用収益(千円)	5,673	5,459
(4) 過去勤務債務の処理額(千円)	6,321	6,323
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	61,060	53,611
(6) 小計((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	139,533	132,071
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	87,095	98,139
(8) 確定拠出年金への掛金支出額(千円)	53,390	57,906
(9) 退職給付費用((6)+(7)+(8))(千円)	280,019	288,116

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度は6,783千円、当連結会計年度は15,497千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社5社については以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%～1.8%	1.7%～1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社及び連結子会社6社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	33,202,305千円	31,020,882千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,672,912	39,908,629
差引額	8,470,606	8,887,746

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
6.16%	6.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,192,696千円、当連結会計年度7,547,827千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度は期間15年の元利均等償却、当連結会計年度は期間17年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 82,000株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	付与日(平成19年10月17日)以降、権利確定日(平成21年10月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年10月17日 至 平成21年10月17日
権利行使期間	自 平成21年10月18日 至 平成24年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	66,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	66,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	652円
行使時平均株価	-円
付与日における公正な評価単価	135円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失	- 千円	437,886千円
賞与引当金	110,459	146,717
リース・メンテナンス原価	89,880	88,211
未払事業税	26,722	67,309
棚卸資産評価損	6,749	13,284
繰越欠損金	406,504	-
その他	47,401	71,766
繰延税金資産(流動)小計	687,717	825,175
評価性引当額	2,312	3,476
繰延税金資産(流動)合計	685,404	821,698
繰延税金資産(固定)		
減損損失	112,734千円	1,293,957千円
減価償却費	514,919	411,935
退職給付引当金	244,023	224,122
資産除去債務	71,121	64,964
未払役員退職慰労金	63,246	59,458
繰越欠損金	860,683	56,835
役員退職慰労引当金	59,216	49,193
貸倒引当金	86,717	47,031
その他有価証券評価差額金	36,235	37,445
貸倒損失	465,766	1,367
その他	72,314	62,393
繰延税金資産(固定)小計	2,586,978	2,308,707
評価性引当額	1,623,734	1,354,381
繰延税金資産(固定)合計	963,244	954,325
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産(資産除去費用)	40,650千円	36,277千円
その他有価証券評価差額金	3,964	2,990
土地	371	329
繰延税金負債(固定)合計	44,986	39,597
繰延税金資産(固定)の純額	918,258千円	914,727千円
差引: 繰延税金資産の純額	1,603,663千円	1,736,426千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)	685,404千円	821,698千円
繰延税金資産(固定)	918,629	915,057
繰延税金負債(固定)	371	329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	14.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	2.1
住民税均等割	2.0	19.4
のれん償却額	6.3	62.6
評価性引当額の増加	-	221.2
評価性引当額の減少	10.0	-
親子間税率差異	1.6	19.8
連結納税による影響額	-	2.7
その他	0.7	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	62.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	438.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は163,585千円減少し、法人税等調整額は158,710千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

- 事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用
- パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用
- 工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.723～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	167,503千円	170,612千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,160	8,491
時の経過による調整額	3,208	3,422
資産除去債務の履行による減少額	7,260	5,720
期末残高	170,612	176,806

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,242,129	2,350,966
期中増減額	108,836	25,784
期末残高	2,350,966	2,325,182
期末時価	1,894,629	1,839,326
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,288,375	9,249,067
期中増減額	39,307	3,403,595
期末残高	9,249,067	5,845,472
期末時価	4,477,637	4,228,790
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,530,504	11,600,034
期中増減額	69,529	3,429,380
期末残高	11,600,034	8,170,654
期末時価	6,372,266	6,068,116

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(293,428千円)及び用途変更(139,478千円)であり、主な減少額は減損損失(264,850千円)及び減価償却(98,526千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(3,335,360千円)及び減価償却(93,725千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は売却予定価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商業施設等		
賃貸収益	107,933	104,044
賃貸費用	60,629	51,513
差額	47,303	52,531
その他(売却損益等)	-	-
駐車場		
賃貸収益	308,415	336,862
賃貸費用	193,347	190,068
差額	115,067	146,793
その他(売却損益等)	264,850	3,335,360
合計		
賃貸収益	416,348	440,907
賃貸費用	253,977	241,581
差額	162,371	199,325
その他(売却損益等)	264,850	3,335,360

(注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、減損損失 264,850千円であります。

2. 当連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、減損損失 3,335,360千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,578,232	7,296,722	2,490,351	11,030,046	3,421,450	46,816,803	441,646	47,258,449	-	47,258,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,840	253,182	18,216	-	-	436,238	-	436,238	(436,238)	-
計	22,743,073	7,549,904	2,508,567	11,030,046	3,421,450	47,253,042	441,646	47,694,688	(436,238)	47,258,449
セグメント利益	1,257,318	482,730	323,494	683,770	247,859	2,995,173	141,560	3,136,733	12,000	3,148,733
セグメント資産	43,879,251	2,130,073	3,097,486	13,613,646	10,352,549	73,073,008	2,671,113	75,744,122	1,800,866	77,544,988
その他の項目										
減価償却費	5,262,395	67,109	16,333	240,360	275,026	5,861,224	30,806	5,892,031	-	5,892,031
のれんの償却額	13,193	1,397	-	378,502	26,816	417,115	-	417,115	-	417,115
特別利益 (負のれん発生益)	48,027	-	-	-	-	48,027	-	48,027	-	48,027
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	264,850	264,850	-	264,850	-	264,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,363,526	9,061	61,255	143,414	376,650	8,953,908	13,652	8,967,560	-	8,967,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,638,235	7,600,462	2,632,847	10,925,888	3,559,759	47,357,192	417,771	47,774,964	-	47,774,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,147	286,366	23,838	-	10,653	463,006	-	463,006	(463,006)	-
計	22,780,383	7,886,828	2,656,686	10,925,888	3,570,412	47,820,198	417,771	48,237,970	(463,006)	47,774,964
セグメント利益	1,347,157	606,744	581,147	838,125	335,166	3,708,341	173,521	3,881,863	12,000	3,893,863
セグメント資産	46,325,156	2,047,701	3,382,640	12,060,367	7,083,231	70,899,097	2,633,358	73,532,456	1,850,168	75,382,624
その他の項目										
減価償却費	5,727,753	65,000	23,519	219,039	279,722	6,315,036	29,456	6,344,492	-	6,344,492
のれんの償却額	12,635	1,397	-	378,502	26,816	416,557	-	416,557	-	416,557
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	3,335,360	3,335,360	-	3,335,360	-	3,335,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,040,695	8,913	14,862	50,990	359,925	9,475,387	2,699	9,478,086	-	9,478,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	264,850	-	264,850

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	3,335,360	-	3,335,360

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
当期償却額	13,193	-	-	378,502	26,816	-	418,513
当期末残高	50,540	-	-	5,050,758	100,562	-	5,201,860

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
当期償却額	-	1,397	-	-	-	-	1,397
当期末残高	-	4,191	-	-	-	-	4,191

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
当期償却額	12,635	-	-	378,502	26,816	-	417,954
当期末残高	37,905	-	-	4,672,255	73,745	-	4,783,906

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	リース事業	自動車 メンテナンス 受託事業	燃料販売事業	ケミカル事業	パーキング事業	その他	合計
当期償却額	-	1,397	-	-	-	-	1,397
当期末残高	-	2,794	-	-	-	-	2,794

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、リース事業において48,027千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時に被取得会社の資産及び負債を再評価した結果、繰延税金資産を計上したことにより、時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	黒田 雅史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2		役員保険の譲渡	44,412		-
役員	黒田 勝彦	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 2.4		役員保険の譲渡	50,652		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員保険の譲渡価額については、解約返戻金相当額を時価と評価して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	631円54銭	578円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	59円03銭	34円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,484,808	855,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	1,484,808	855,805
期中平均株式数(株)	25,152,961	25,152,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式)普通株式 66千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イチネン	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	80,000 (80,000)	- (-)	1.27	無担保	平成23年 9月29日
(株)イチネン	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	600,000 (600,000)	- (-)	1.53	無担保	平成23年 9月29日
(株)イチネン	第10回無担保社債	平成18年 12月22日	500,000 (500,000)	- (-)	1.57	無担保	平成23年 12月22日
(株)イチネン	第11回無担保社債	平成19年 1月22日	900,000 (900,000)	- (-)	1.63	無担保	平成24年 1月20日
(株)イチネン	第12回無担保変動利付社債 (注1)	平成19年 3月30日	160,000 (160,000)	- (-)	0.54	無担保	平成24年 3月30日
(株)イチネン	第13回無担保社債	平成19年 6月29日	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	1.58	無担保	平成24年 6月29日
(株)イチネン	第14回無担保社債	平成20年 6月27日	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.63	無担保	平成25年 6月27日
(株)イチネン	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	1,000,000 (400,000)	600,000 (400,000)	1.27	無担保	平成25年 9月30日
(株)イチネン	第16回無担保変動利付社債 (注1)	平成21年 6月30日	1,050,000 (300,000)	750,000 (300,000)	0.54	無担保	平成26年 6月30日
(株)イチネン	第17回無担保社債	平成22年 3月23日	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	1.04	無担保	平成27年 3月23日
(株)イチネン	第18回無担保変動利付社債 (注1)	平成22年 6月30日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	0.54	無担保	平成27年 6月30日
(株)イチネン	第19回無担保変動利付社債 (注1)	平成23年 2月28日	1,500,000 (300,000)	1,200,000 (300,000)	0.74	無担保	平成28年 2月28日
(株)イチネン	第20回無担保社債	平成23年 9月22日	- (-)	900,000 (200,000)	0.87	無担保	平成28年 9月30日
(株)イチネン	第21回無担保社債	平成24年 3月30日	- (-)	300,000 (-)	1.01	無担保	平成29年 3月31日
(株)イチネン	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	- (-)	800,000 (160,000)	0.91	無担保	平成29年 3月31日
合計			8,610,000 (3,720,000)	6,890,000 (1,800,000)	-		

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,800,000	2,560,000	1,210,000	760,000	560,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,016,700	5,716,000	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,217,341	11,052,025	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,640	42,308	3.05	-
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	720,607	531,733	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,095,696	22,978,624	1.53	平成25年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,472	38,923	3.69	平成25年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	891,785	485,600	-	平成25年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	500,000	1,000,000	0.20	-
合計	42,584,244	41,845,214	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,922,751	4,427,019	2,944,275	1,988,201
リース債務	313,222	160,589	46,080	4,630

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,662,851	23,670,596	35,812,211	47,774,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	726,276	1,708,931	2,644,454	252,722
四半期(当期)純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	439,957	1,080,420	1,595,969	855,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	17.49	42.95	63.45	34.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.49	25.46	20.49	97.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,830	875,128
貯蔵品	9	-
前払費用	14,248	11,909
繰延税金資産	18,127	29,903
関係会社短期貸付金	810,619	1,232,939
未収入金	59,468	71,779
未収還付法人税等	253,918	161,016
その他	5,138	4,535
流動資産合計	2,528,361	2,387,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,164	892,164
減価償却累計額	110,253	152,182
建物(純額)	781,911	739,982
構築物	27,111	27,111
減価償却累計額	5,250	7,609
構築物(純額)	21,860	19,502
機械及び装置	269,173	269,453
減価償却累計額	61,670	89,348
機械及び装置(純額)	207,502	180,104
車両運搬具	13,921	13,921
減価償却累計額	8,953	11,659
車両運搬具(純額)	4,968	2,262
工具、器具及び備品	120,705	122,093
減価償却累計額	81,022	87,176
工具、器具及び備品(純額)	39,683	34,917
土地	8,132,116	4,796,756
有形固定資産合計	9,188,043	5,773,524
無形固定資産		
電話加入権	10,035	10,035
ソフトウェア	28,235	47,525
無形固定資産合計	38,270	57,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,184	1,799,600
関係会社株式	8,937,537	8,937,537
出資金	21	21
長期貸付金	24,079	22,430
関係会社長期貸付金	10,000	-
固定化営業債権	1,125	900
長期前払費用	4,582	7,029
繰延税金資産	259,257	181,320
差入保証金	304,779	288,602
保険積立金	1,329	-
会員権	3,000	100
リサイクル預託金	29	29
貸倒引当金	14,089	13,185
投資その他の資産合計	11,254,836	11,224,385
固定資産合計	20,481,150	17,055,470

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	7,475	2,471
繰延資産合計	7,475	2,471
資産合計	23,016,987	19,445,155
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 4,616,848	2 4,434,869
コマーシャル・ペーパー	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 782,400	1 282,400
未払金	80,367	87,543
未払費用	13,480	12,063
未払法人税等	8,937	33,681
未払消費税等	45,881	6,777
預り金	6,481	13,129
前受収益	19,914	19,914
賞与引当金	29,000	44,000
流動負債合計	6,103,310	5,934,379
固定負債		
長期借入金	1 6,002,000	1 5,235,600
長期未払金	62,542	62,542
退職給付引当金	5,699	8,390
役員退職慰労引当金	6,595	2,220
資産除去債務	38,249	39,008
固定負債合計	6,115,086	5,347,761
負債合計	12,218,397	11,282,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金	4,155,974	4,155,974
資本剰余金合計	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,120,000	1,362,000
別途積立金	1,658,118	1,658,118
繰越利益剰余金	1,211,260	1,655,951
利益剰余金合計	4,163,575	1,538,363
自己株式	6,002	6,026
株主資本合計	10,842,683	8,217,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,013	63,352
評価・換算差額等合計	53,013	63,352
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	10,798,589	8,163,014
負債純資産合計	23,016,987	19,445,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
経営指導料	1 458,037	1 457,812
事務受託料	1 1,045,293	1 1,042,573
関係会社受取配当金	1,253,666	976,068
売上高合計	2,756,997	2,476,453
売上総利益	2,756,997	2,476,453
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,469	145,340
給料手当及び賞与	408,748	374,046
賞与引当金繰入額	29,000	44,000
退職給付費用	30,307	31,451
役員退職慰労引当金繰入額	2,460	1,494
福利厚生費	91,782	80,524
交際費	26,717	31,521
減価償却費	29,122	27,430
賃借料	166,157	154,682
支払手数料	136,514	124,419
その他	165,822	193,976
販売費及び一般管理費合計	1,215,101	1,208,886
営業利益	1,541,896	1,267,567
営業外収益		
受取利息	12,754	6,713
受取配当金	35,739	35,290
不動産賃貸料	1 232,645	1 227,594
その他	38,996	8,586
営業外収益合計	320,136	278,184
営業外費用		
支払利息	191,365	164,033
コマーシャル・ペーパー利息	3,131	2,962
支払手数料	9,185	16,751
不動産賃貸原価	112,469	113,493
会員権評価損	2 500	-
その他	45,246	30,832
営業外費用合計	361,897	328,072
経常利益	1,500,134	1,217,679
特別利益		
投資有価証券売却益	34,341	73,439
貸倒引当金戻入額	680	-
特別利益合計	35,022	73,439
特別損失		
固定資産除売却損	3 27	-
投資有価証券売却損	28,637	-
投資有価証券評価損	870	2,713
減損損失	4 264,850	4 3,335,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,319	-
災害による損失	5 7,382	-
関係会社株式評価損	80,296	-
特別損失合計	391,383	3,338,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,143,772	2,046,954

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,700	60,574
法人税等調整額	76,293	64,931
法人税等合計	68,593	125,505
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,212,366	2,172,460

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
資本剰余金合計		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,195	174,195
当期末残高	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,100,000	1,120,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	20,000	242,000
当期変動額合計	20,000	242,000
当期末残高	1,120,000	1,362,000
別途積立金		
当期首残高	1,658,118	1,658,118
当期末残高	1,658,118	1,658,118
繰越利益剰余金		
当期首残高	572,262	1,211,260
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
配当平均積立金の積立	20,000	242,000
当期純利益又は当期純損失()	1,212,366	2,172,460
当期変動額合計	638,998	2,867,212
当期末残高	1,211,260	1,655,951
利益剰余金合計		
当期首残高	3,504,576	4,163,575
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,212,366	2,172,460
当期変動額合計	658,998	2,625,212
当期末残高	4,163,575	1,538,363
自己株式		
当期首残高	5,898	6,002
当期変動額		
自己株式の取得	103	24

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	103	24
当期末残高	6,002	6,026
株主資本合計		
当期首残高	10,183,788	10,842,683
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,212,366	2,172,460
自己株式の取得	103	24
当期変動額合計	658,894	2,625,237
当期末残高	10,842,683	8,217,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	989	53,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,024	10,338
当期変動額合計	52,024	10,338
当期末残高	53,013	63,352
評価・換算差額等合計		
当期首残高	989	53,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,024	10,338
当期変動額合計	52,024	10,338
当期末残高	53,013	63,352
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期末残高	8,920	8,920
純資産合計		
当期首残高	10,191,719	10,798,589
当期変動額		
剰余金の配当	553,368	452,751
当期純利益又は当期純損失()	1,212,366	2,172,460
自己株式の取得	103	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,024	10,338
当期変動額合計	606,870	2,635,575
当期末残高	10,798,589	8,163,014

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付の時から3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段...金利スワップ

b．ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(連結納税制度の適用)

当社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	6,657,440千円	3,752,738千円
建物	628,037	575,391
計	7,285,478	4,328,130

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	5,060,000千円	4,356,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期借入金	4,616,848千円	4,434,869千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証等を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)イチネン	7,551,000千円	(株)イチネン 2,739,000千円
(株)セレクト	4,506,400	(株)セレクト 4,241,600
計	12,057,400	計 6,980,600

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行4行及び取引生命保険会社1社と、当事業年度においては取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,900,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,900,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経営指導料	458,037千円	457,812千円
事務受託料	1,045,293	1,042,573
不動産賃貸料	232,645	227,594

2 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額を含めております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	500千円	- 千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	27	-
小計	27	-
合計	27	-

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
大阪市中央区	事業用資産	土地	264,850

当社は、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (264,850千円) として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
大阪市中央区	事業用資産	土地	3,335,360

当社は、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,335,360千円) として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
義援金	5,000千円	- 千円
従業員に対する見舞金	2,300	-
その他	82	-
計	7,382	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
自己株式				
普通株式	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
自己株式				
普通株式	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	136,287	106,360	29,927
合計	136,287	106,360	29,927

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
工具、器具及び備品	42,321	33,910	8,410
合計	42,321	33,910	8,410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,516	6,827
1年超	8,410	1,583
合計	29,927	8,410

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,895	21,516
減価償却費相当額	26,895	21,516

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は8,937,537千円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,937,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,774千円	16,702千円
未払事業税	762	7,177
その他	5,591	6,024
繰延税金資産(流動)合計	18,127	29,903
繰延税金資産(固定)		
減損損失	107,529千円	1,290,589千円
その他有価証券評価差額金	36,235	35,005
子会社株式評価損	32,600	28,577
未払役員退職慰労金	25,392	22,259
資産除去債務	15,529	13,883
有価証券評価損	8,891	8,709
繰越欠損金	96,850	-
その他	34,559	28,656
繰延税金資産(固定)小計	357,588	1,427,680
評価性引当額	87,846	1,238,004
繰延税金資産(固定)合計	269,742	189,675
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産(資産除去費用)	10,484千円	8,355千円
繰延税金負債(固定)合計	10,484	8,355
繰延税金資産(固定)の純額	259,257千円	181,320千円
差引: 繰延税金資産の純額	277,385千円	211,223千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.0	19.6
住民税均等割	0.6	0.3
評価性引当額の増加	-	64.7
評価性引当額の減少	3.4	-
その他	0.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	6.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,548千円減少し、法人税等調整額は13,591千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用について、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	37,490千円	38,249千円
時の経過による調整額	758	758
期末残高	38,249	39,008

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	428円96銭	324円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	48円19銭	86円37銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,212,366	2,172,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	1,212,366	2,172,460
期中平均株式数(株)	25,152,961	25,152,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式)普通株式 66千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダスキン	250,000	413,250
千寿製薬(株)	250,500	238,256		
小野薬品工業(株)	32,500	150,150		
上新電機(株)	150,000	122,700		
東洋ゴム工業(株)	470,000	108,570		
(株)エフピコ	20,000	104,200		
鳥越製粉(株)	140,000	94,360		
亀田製菓(株)	33,777	51,881		
近畿総合リース(株)	100,000	50,000		
(株)ダイフク	91,775	44,052		
長瀬産業(株)	38,859	39,792		
木村化工機(株)	100,000	37,800		
江崎グリコ(株)	37,000	36,741		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	35,402		
(株)広島銀行	73,000	27,594		
その他(22銘柄)	216,746	95,167		
	小計	2,138,258	1,649,917	
	計	2,138,258	1,649,917	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(出資証券等) 投資事業有限責任組合への出資	-	117,502
(投資信託受益証券) POPプラス 少人数私募	30,000,000	32,181		
	計	30,000,000	149,683	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	892,164	-	-	892,164	152,182	41,928	739,982
構築物	27,111	-	-	27,111	7,609	2,358	19,502
機械及び装置	269,173	280	-	269,453	89,348	27,678	180,104
車両運搬具	13,921	-	-	13,921	11,659	2,706	2,262
工具、器具及び備品	120,705	1,388	-	122,093	87,176	6,154	34,917
土地	8,132,116	-	3,335,360 (3,335,360)	4,796,756	-	-	4,796,756
有形固定資産計	9,455,193	1,668	3,335,360 (3,335,360)	6,121,501	347,977	80,826	5,773,524
無形固定資産							
電話加入権	10,035	-	-	10,035	-	-	10,035
ソフトウェア	47,289	28,687	14,349	61,626	14,101	9,397	47,525
無形固定資産計	57,324	28,687	14,349	71,661	14,101	9,397	57,560
投資その他の資産							
長期前払費用	26,692	4,528	1,003	30,217	23,324	1,999	6,892
投資その他の資産計	26,692	4,528	1,003	30,217	23,324	1,999	6,892
繰延資産							
株式交付費	18,733	-	-	18,733	16,261	5,003	2,471
繰延資産計	18,733	-	-	18,733	16,261	5,003	2,471

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：人事給与システム 17,320千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当該減損損失は大阪市中央区に所有する事業用土地に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	14,089	-	-	903	13,185
賞与引当金	29,000	44,000	29,000	-	44,000
役員退職慰労引当金	6,595	1,494	5,869	-	2,220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等903千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	783
預金	
当座預金	823,996
普通預金	37,796
郵便貯金	11,361
別段預金	1,189
小計	874,345
合計	875,128

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
野村オートリース(株)	581,814
(株)セレクト	630,432
(株)イチネンカーシェアリング	20,692
合計	1,232,939

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)タイホーコーザイ	7,310,369
(株)イチネンパーキング	866,491
(株)セレクト	398,773
(株)イチネン	240,000
(株)イチネンカーシェアリング	100,000
イチネンBPプラネット(株)	21,903
合計	8,937,537

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)タイホーコーザイ	2,782,546
(株)イチネン	1,492,890
(株)イチネンパーキング	112,745
イチネンB Pプラネット(株)	46,688
合計	4,434,869

ロ．コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株) (注)	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	4,136,000
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
日本生命保険相互会社	249,600
合計	5,235,600

(注) シンジケートローンの貸出人は、住友信託銀行(株) (現：三井住友信託銀行(株)) 他5社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

- （注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
- 3．特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月17日近畿財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年6月21日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第48期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の減損損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月5日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月5日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。